

# 財 政 状 況

平成 29 年 12 月

平成 28 年度 決 算

平成 29 年度 上半期予算

茨 城 県

## ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、平成28年度決算の状況及び平成29年4月1日から平成29年9月30日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

平成29年12月22日

茨城県知事 大井川 和彦

# 目 次

ま え が き	頁
I 平成 28 年度決算の状況について .....	1
1 一般会計 .....	1
2 特別会計 .....	13
3 企業会計 .....	14
4 健全化判断比率及び資金不足比率 .....	15
II 平成 29 年度補正予算の状況について .....	16
1 一般会計補正予算の状況 .....	16
III 平成 29 年度予算上半期収入支出の状況について .....	17
1 一般会計 .....	17
2 特別会計 .....	19
IV 県民の県税負担の状況について .....	20
V 県債及び一時借入金について .....	21
1 県債現在高 .....	21
2 一時借入金 .....	22
VI 県有財産の状況について .....	23
1 公有財産現在高 .....	24
2 基金の状況 .....	26

# I 平成 28 年度決算の状況について

## 1 一般会計

### (1) 概要

平成 28 年度一般会計の決算額は、歳入総額 1 兆 1,450 億 6,100 万円、歳出総額 1 兆 1,223 億 2,600 万円で、前年度と比較すると、歳入においては 384 億 9,900 万円（対前年度比 3.3%）の減、歳出においては 308 億 9,200 万円（同 2.7%）の減となっています。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、227 億 3,500 万円となりましたが、このうち平成 29 年度への繰越事業の財源として 158 億 3,400 万円を充当しましたので、平成 28 年度に属すべき収入と支出の実質的な差額である実質収支額は、69 億 100 万円の黒字となりました。さらに、この実質収支額は平成 27 年度の実質収支額（76 億 4,400 万円）に対し、7 億 4,300 万円低くなっています。

#### <平成 28 年度一般会計決算状況>

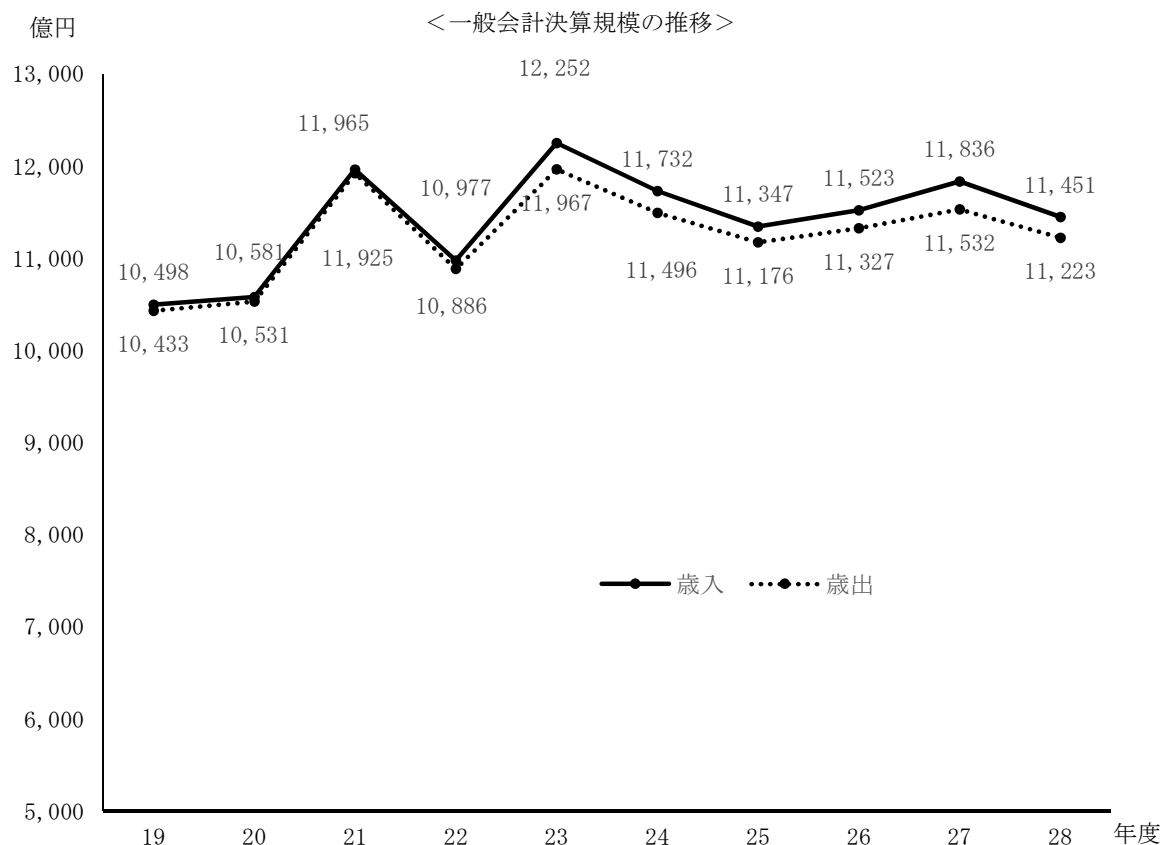
（単位：百万円）

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比較	
			差引(A)-(B)	伸率(A)/(B)
予 算 額	1,194,751	1,246,001	△ 51,250	95.9%
歳入総額(a)	1,145,061	1,183,560	△ 38,499	96.7%
歳出総額(b)	1,122,326	1,153,218	△ 30,892	97.3%
差引(a)-(b)	22,735	30,342		

#### <平成 28 年度一般会計収支状況>

（単位：百万円）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度
歳 入 総 額 ( A )	1,145,061	1,183,560
歳 出 総 額 ( B )	1,122,326	1,153,218
歳入歳出差引額(C)((A)-(B))	22,735	30,342
翌年度に繰り越すべき財源(D)	15,834	22,698
繰越明許費繰越額	11,980	21,994
事故繰越繰越額	3,854	704
実質収支額(E)((C)-(D))	6,901	7,644
単年度収支額(当該年度(E)-前年度(E))	△ 743	7,644



## (2) 歳 入

平成28年度の歳入決算額は、1兆1,450億6,100万円で、予算に対し95.8%の収入となっています。

歳入の主なものについてみますと、県税3,680億1,700万円（対前年度比0.5%増）、地方交付税1,991億8,700万円（同3.9%減）、県債1,200億7,300万円（同9.9%減）、国庫支出金1,362億3,600万円（同8.5%増）、諸収入1,103億5,900万円（同9.0%減）となっています。

これらの結果、自主財源（県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源）は、6,441億円で、前年度より3.0%減少し、歳入全体の56.2%となりました。これに対し、依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は、5,010億円で、前年度より3.5%減少し、歳入全体の43.8%となりました。

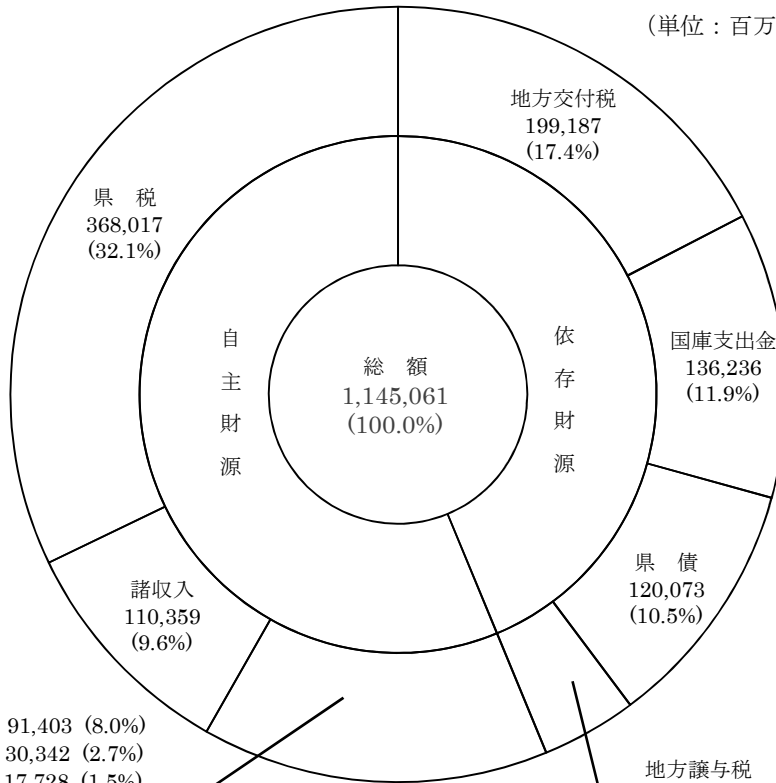
<平成 28 年度一般会計歳入決算状況>

(単位：百万円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額の 構 成 比	(B)／(A)	平成 27 年度 決 算 額 (C)	伸 率 ((B)／(C))
			%	%		%
県 税	366,304	368,017	32.1	100.5	366,087	100.5
地方消費税清算金	91,403	91,403	8.0	100.0	101,867	89.7
地 方 譲 与 税	43,570	43,570	3.8	100.0	51,537	84.5
地方特例交付金	1,091	1,091	0.1	100.0	1,034	105.5
地 方 交 付 税	199,187	199,187	17.4	100.0	207,213	96.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	846	846	0.1	100.0	884	95.7
分担金及び負担金	10,596	9,304	0.8	87.8	8,899	104.6
使用料及び手数料	17,626	17,728	1.5	100.6	15,538	114.1
国 庫 支 出 金	164,323	136,236	11.9	82.9	125,516	108.5
財 産 収 入	4,266	4,684	0.4	109.8	3,698	126.7
寄 附 金	476	481	0.1	101.0	285	168.8
繰 入 金	13,188	11,740	1.0	89.0	26,833	43.8
繰 越 金	30,342	30,342	2.7	100.0	19,613	154.7
諸 収 入	112,388	110,359	9.6	98.2	121,337	91.0
県 債	139,145	120,073	10.5	86.3	133,219	90.1
計	1,194,751	1,145,061	100.0	95.8	1,183,560	96.7

<自主財源・依存財源別構成比>

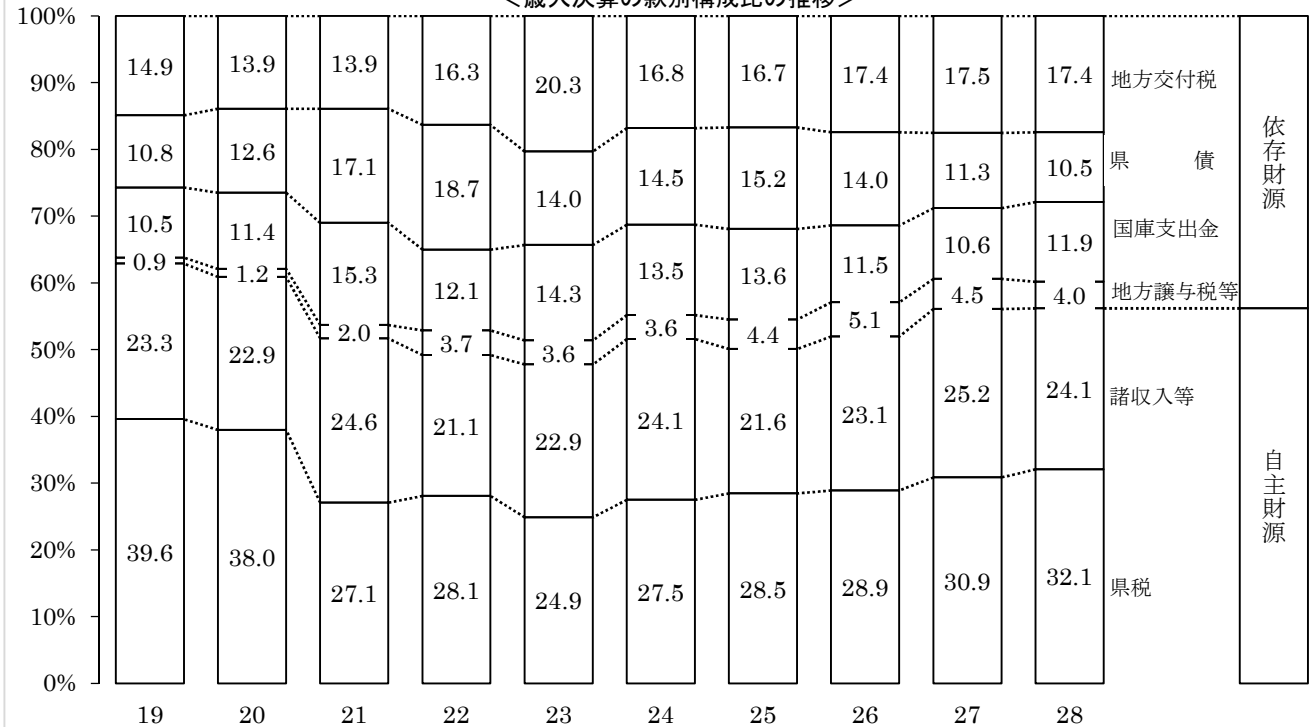
(単位：百万円)



地方消費税清算金	91,403	(8.0%)
繰越金	30,342	(2.7%)
使用料及び手数料	17,728	(1.5%)
繰入金	11,740	(1.0%)
分担金及び負担	9,304	(0.8%)
財産収入	4,684	(0.4%)
寄附金	481	(0.1%)

地方譲与税	43,570	(3.8%)
地方特例交付金	1,091	(0.1%)
交通安全対策特別交付金	846	(0.1%)

<歳入決算の款別構成比の推移>

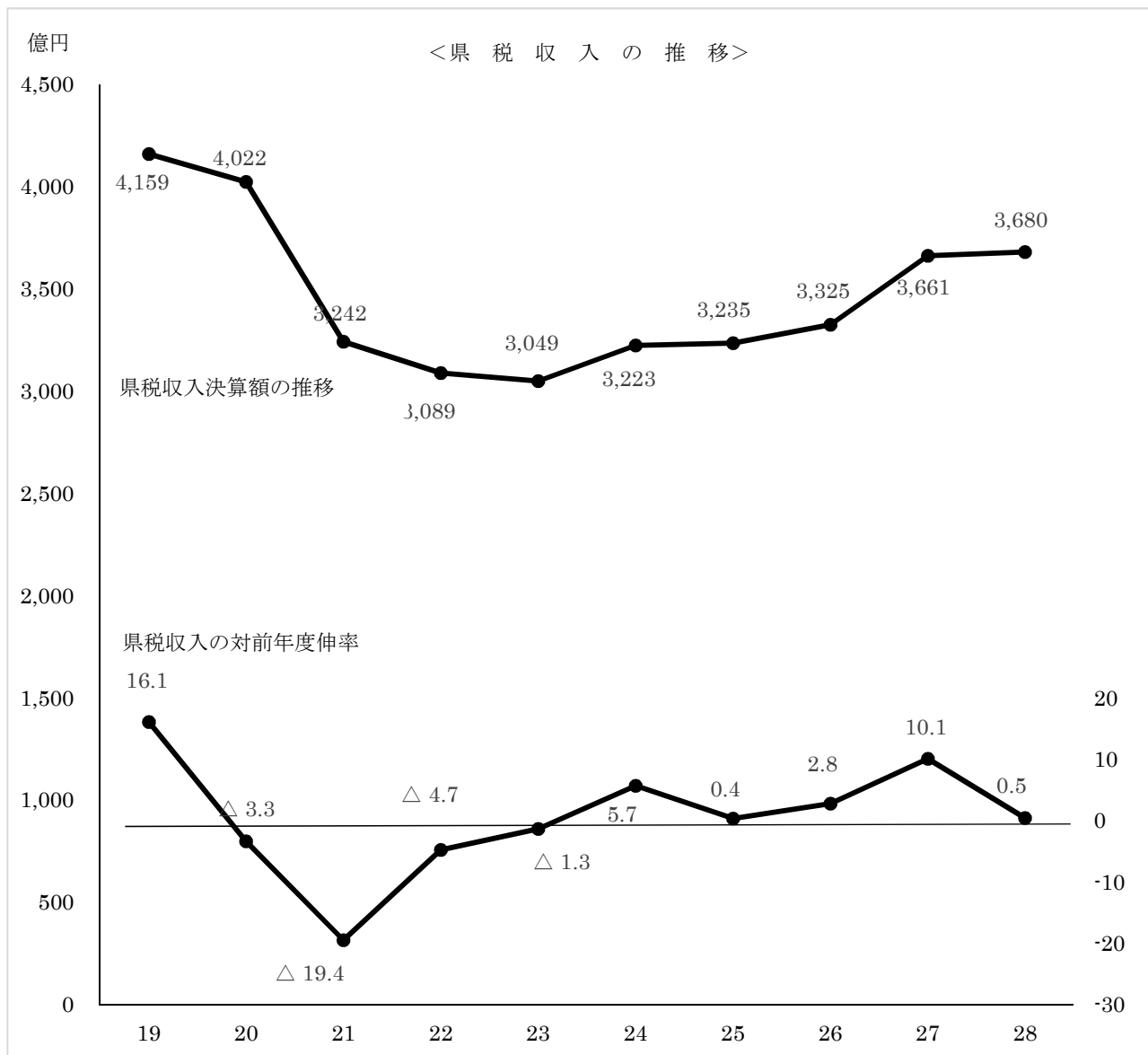


次に、主な歳入科目について内容をみてみます。

### ア 県 税

平成 28 年度の決算額は、3,680 億 1,700 万円で、歳入総額に占める割合は 32.1%となっています。

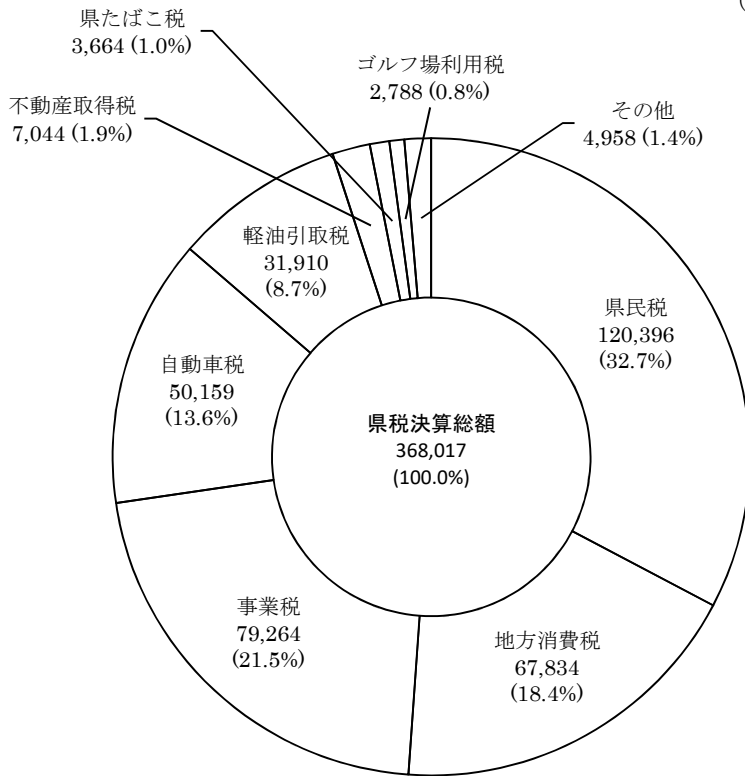
また、前年度決算額（3,660 億 8,700 万円）と比較すると 19 億 3,000 万円（対前年度比 0.5%）の増となっています。





＜県税の税目別決算構成比＞

(単位：百万円)



(注) 県民税には、森林湖沼環境税を含む。  
軽油引取税には、旧法による税を含む。

イ 地方交付税

地方交付税は、国税 2 税である所得税及び法人税の収入額の 33.1%、酒税の収入額の 50%、消費税の 22.3%及び地方法人税の 100%を基本に総額が決定され、県及び市町村に対し、需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

平成 28 年度の決算額は、1,991 億 8,700 万円で、歳入総額に占める割合は 17.4%となっています。

また、前年度決算額 (2,072 億 1,300 万円) と比較すると 80 億 2,600 万円 (対前年度比 3.9%) の減となっていますが、これは、震災復興特別交付税の減等によるものです。

ウ 県 債

県債は、県が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

平成 28 年度の決算額は、1,200 億 7,300 万円で、歳入総額に占める割合は、10.5%となっています。

また、前年度決算額 (1,332 億 1,900 万円) と比較すると 131 億 4,600 万円 (対前年度比 9.9%) の減となっていますが、これは、臨時財政対策債の発行額の減等によるものです。

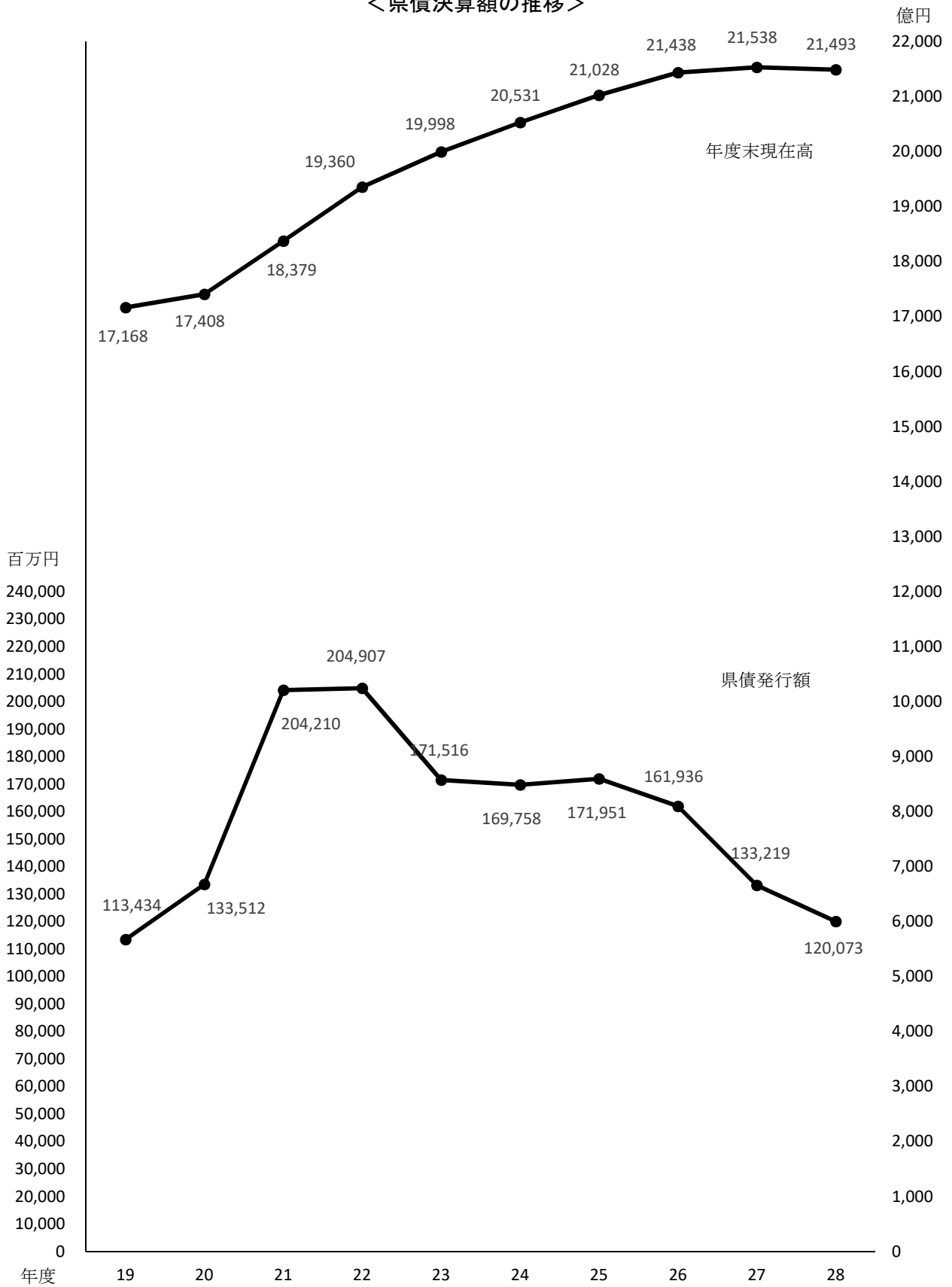
エ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務事業に要する経費に対して交付されるものです。

平成 28 年度の決算額は、1,362 億 3,600 万円で、歳入総額に占める割合は 11.9%となっています。

また、前年度決算額 (1,255 億 1,600 万円) と比較すると 107 億 2,000 万円 (対前年度比 8.5%) の増となっていますが、これは、社会資本整備総合交付金の増等によるものです。

<県債決算額の推移>



(3) 歳 出

平成 28 年度の歳出決算額は、1 兆 1,223 億 2,600 万円で、予算に対する執行率は、93.9%となっています。  
次に歳出の概要を款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・使途ごと）にみてみます。

ア 歳出決算の款別（目的別）内訳

歳出決算を款別（目的別）に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で 24.1%、次いで保健福祉費 17.3%、公債費 12.8%、諸支出金 10.5%となっています。

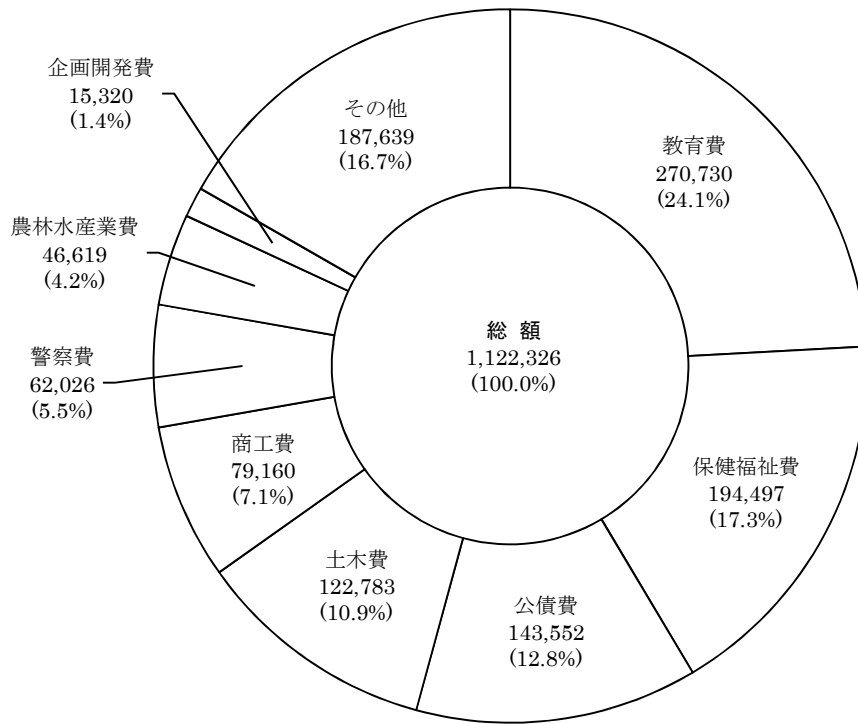
区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬，議会の開催費，議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費，退職手当，徴税費，広報費，選挙費，市町村振興費，国際交流の推進費
企 画 開 発 費	政策企画費，土地利用対策費，過疎などの地域振興費，空港利活用促進事業費，科学技術推進費
生 活 環 境 費	環境対策費，自然保護費，霞ヶ浦対策費，消防防災費，廃棄物対策費，原子力安全対策費
保 健 福 祉 費	高齢・障害者・母子などの福祉対策費，介護保険費，地域福祉対策費，生活保護費，病院運営費（病院事業会計への繰出金），健康増進費，保健所の運営費，医療整備対策費，上水道施設指導費
労 働 費	労働者福祉対策費，高齢者・女性・障害者などの雇用対策費，職業訓練費
農 林 水 産 業 費	土地改良事業費，水田農業経営確立対策費，近代化農業推進費，流通対策費，畜産振興費，農業団体指導費，林業振興費，水産業振興費
商 工 費	中小企業に対する融資，経営診断費，工業技術センター費，大型店対策費，商工会などの指導費，観光行政費，企業誘致対策費
土 木 費	道路，河川，港湾，海岸，ダム，砂防，公営住宅，下水道，都市公園などの整備・管理費
警 察 費	警察職員の人件費，警察施設の整備費，交通安全対策費，地域安全対策費，防犯対策費
教 育 費	高等学校の整備・管理費，小中学校職員の人件費・指導費，特別支援学校の管理費，社会教育費，文化行政費，体育振興費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路，橋りょう，河川等の土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	県債の償還のための元金や利子，発行手数料，一時借入金の利子
諸 支 出 金	ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，利子割交付金，地方消費税交付金，地方消費税清算金，水道事業・工業用水道事業への貸付金
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

<平成 28 年度一般会計款別決算状況>

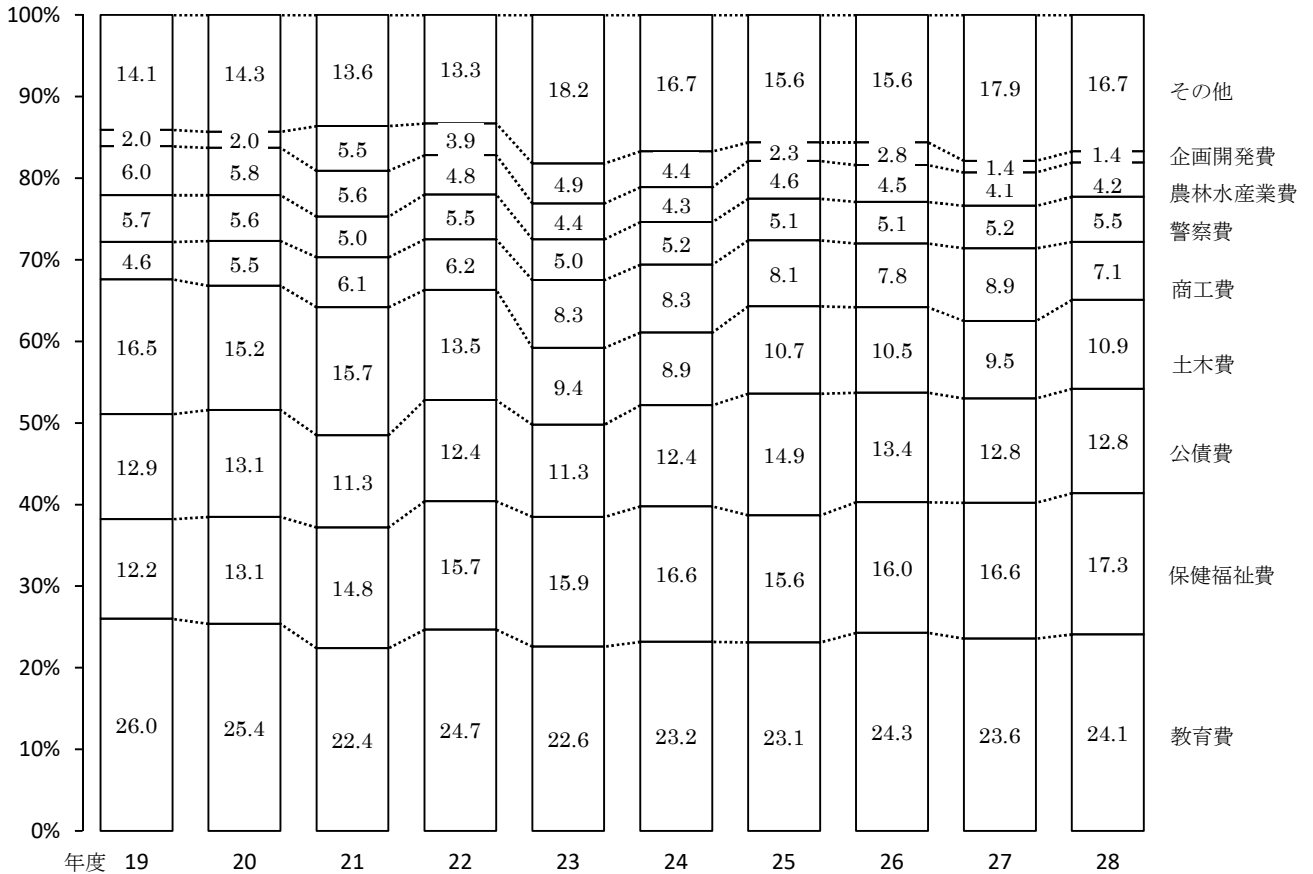
(単位：百万円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額の 構 成 比	(B)／(A)	平成 27 年度 決 算 額 (C)	伸 率 ((B)／(C))
			%	%		%
議 会 費	1,751	1,545	0.1	88.2	1,518	101.8
総 務 費	47,912	47,140	4.2	98.4	45,525	103.5
企 画 開 発 費	17,172	15,320	1.4	89.2	16,356	93.7
生 活 環 境 費	13,779	12,059	1.1	87.5	14,937	80.7
保 健 福 祉 費	199,807	194,497	17.3	97.3	191,621	101.5
労 働 費	3,383	3,264	0.3	96.5	5,924	55.1
農 林 水 産 業 費	57,255	46,619	4.2	81.4	47,143	98.9
商 工 費	80,449	79,160	7.1	98.4	102,485	77.2
土 木 費	166,840	122,783	10.9	73.6	109,370	112.3
警 察 費	62,403	62,026	5.5	99.4	59,468	104.3
教 育 費	274,635	270,730	24.1	98.6	272,004	99.5
災 害 復 旧 費	7,722	5,540	0.5	71.7	5,705	97.1
公 債 費	143,552	143,552	12.8	100.0	147,204	97.5
諸 支 出 金	118,091	118,091	10.5	100.0	133,958	88.2
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	1,194,751	1,122,326	100.0	93.9	1,153,218	97.3

＜歳出決算の款別構成比＞



＜歳出決算の款別構成比の推移＞



## イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を性質別に分類してみると、最も構成比が高いのは、職員給与費、退職手当費、恩給費などからなる人件費で28.3パーセント、次いで道路、橋りょう、学校、公園、住宅などの建設事業に要する経費などを計上している投資的経費で14.3パーセントとなっています。

また、歳出を性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」と大きく分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成28年度決算額は4,835億5,400万円で、歳出総額の43.1パーセントを占めています。

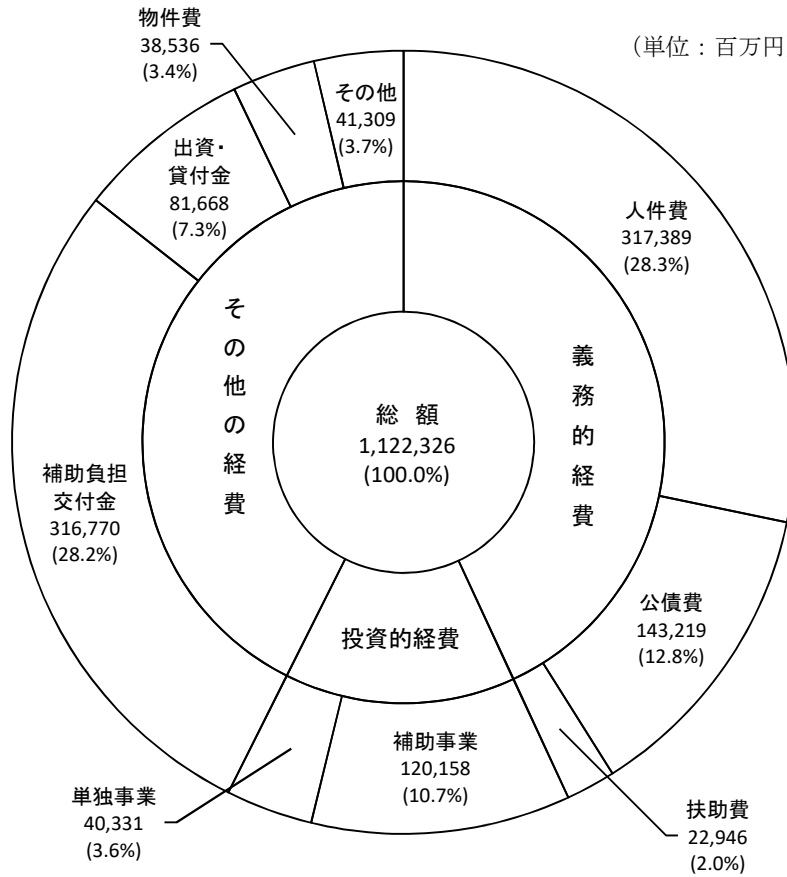
### <平成28年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位：百万円)

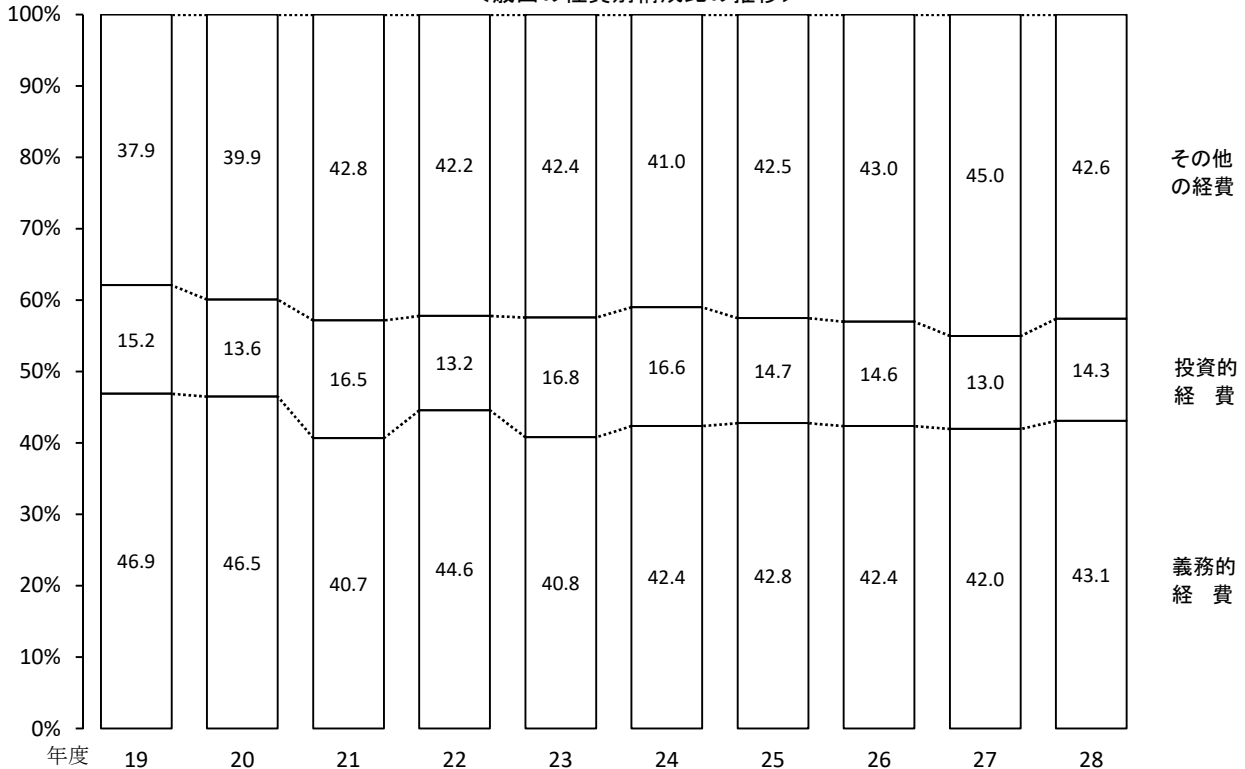
区 分	決 算 額		伸 率 (B)／(A)	構 成 比	
	27年度(A)	28年度(B)		27年度	28年度
義 務 的 経 費	484,399	483,554	99.8	42.0	43.1
人 件 費	317,928	317,389	99.8	27.6	28.3
扶 助 費	22,493	22,946	102.0	1.9	2.0
公 債 費	143,978	143,219	99.5	12.5	12.8
投 資 的 経 費	150,547	160,489	106.6	13.0	14.3
補 助 事 業 費	116,192	120,158	103.4	10.0	10.7
単 独 事 業 費	34,355	40,331	117.4	3.0	3.6
そ の 他 の 経 費	518,272	478,283	92.3	45.0	42.6
物 件 費	39,881	38,536	96.6	3.5	3.4
出 資 ・ 貸 付 金	96,385	81,668	84.7	8.4	7.3
補 助 負 担 交 付 金	332,393	316,770	95.3	28.8	28.2
積 立 金	26,767	28,586	106.8	2.3	2.6
維 持 補 修 費	7,845	7,789	99.3	0.7	0.7
繰 出 金	15,001	4,934	32.9	1.3	0.4
計	1,153,218	1,122,326	97.3	100.0	100.0

＜歳出決算の性質別構成比＞

(単位：百万円)



＜歳出の性質別構成比の推移＞



## 2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合その他特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しています。

会計別の平成28年度決算の状況は、次表のとおりです。

### <平成28年度特別会計決算状況>

(単位：百万円)

会計名	予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)－(B)	平成27年度 歳出決算額 (C)	伸率 (B)／(C)
						%
競輪事業	17,152	16,459	15,817	642	11,795	134.1
公債管理	147,029	147,029	147,029	—	196,201	74.9
市町村振興資金	1,999	1,999	1,108	891	943	117.5
鹿島臨海工業 地帯造成事業	2,514	3,289	2,181	1,108	1,734	125.8
母子・父子・寡婦 福祉資金	234	236	111	125	102	108.8
県立医療大学 付属病院	2,625	2,634	2,568	66	2,451	104.8
中小企業事業資金	2,243	2,266	1,679	587	30,271	5.5
農業改良資金	288	288	57	231	48	118.8
林業・木材産業 改善資金	228	228	1	227	1	100.0
沿岸漁業改善資金	249	249	27	222	33	81.8
港湾事業	48,182	40,376	33,697	6,679	23,387	144.1
都市計画事業 土地区画整理事業	43,952	47,705	41,239	6,466	67,554	61.0
計	266,695	262,758	245,514	17,244	334,520	73.4



### 3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業の6事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収支及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。企業会計の平成28年度決算の状況は、次表のとおりです。

#### <平成28年度企業会計決算状況>

(単位：百万円，%)

会計名	科目	平成27年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	伸率 (B)/(A)
病院事業	収益的支出	25,745	22,755	88.4
	資本的支出	3,125	3,288	105.2
	計	28,870	26,043	90.2
水道事業	収益的支出	16,318	15,308	93.8
	資本的支出	14,682	10,199	69.5
	計	31,000	25,507	82.3
工業用水道事業	収益的支出	10,330	9,986	96.7
	資本的支出	13,048	8,349	64.0
	計	23,378	18,335	78.4
地域振興事業	収益的支出	525	6,358	1,211.0
	資本的支出	2,728	5,616	205.9
	計	3,253	11,974	368.1
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	3,209	3,097	96.5
	資本的支出	922	837	90.8
	計	4,131	3,934	95.2
流域下水道事業	収益的支出	17,260	16,485	95.5
	資本的支出	5,610	6,547	116.7
	計	22,870	23,032	100.7
計	収益的支出	73,387	73,989	100.8
	資本的支出	40,115	34,836	86.8
	計	113,502	108,825	95.9

#### 4 健全化判断比率及び資金不足比率

##### (1) 健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法に基づき、平成 28 年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も早期健全化基準未滿となっています。

##### <健全化判断比率>

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	11.0 (25.0)	221.0 (400.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がないため「—」を記載
- 2 括弧内は早期健全化基準を記載

##### (2) 資金不足比率

地方公共団体財政健全化法に基づき、平成 28 年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計とも資金不足がないため、資金不足比率は経営健全化基準未滿となっています。

##### <資金不足比率>

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
病 院 事 業	— (20.0)
水 道 事 業	— (20.0)
工 業 用 水 道 事 業	— (20.0)
地 域 振 興 事 業	— (20.0)
鹿 島 臨 海 都 市 計 画 下 水 道 事 業	— (20.0)
流 域 下 水 道 事 業	— (20.0)
港 湾 事 業	— (20.0)
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	— (20.0)

備考

- 1 資金不足額がないため「—」を記載
- 2 括弧内は経営健全化基準を記載

## Ⅱ 平成 29 年度補正予算の状況について

平成 29 年度当初予算の概要については、前回公表の財政状況でお知らせしましたが、今回は、その後の上半期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで）における補正予算の状況をお知らせします。

### 1. 一般会計補正予算

#### (1) 知事の専決処分

予算は議会の議決によって補正するのが原則ですが、例外的に知事の専決処分によって補正することもあります。専決処分とは、地方自治法の規定により、議会の権限に属する事項を長が代わって行うことを認めるものです。

平成 29 年度上半期における一般会計の補正予算概要は、次のとおりです。

平成 29 年 9 月 28 日

衆議院議員選挙の実施に伴う経費として、一般会計の歳入歳出にそれぞれ 13 億 3,380 万円を追加しました。

### Ⅲ 平成 29 年度予算上半期収入支出の状況について

#### 1 一般会計

一般会計の平成 29 年 9 月 30 日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

#### <平成 29 年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
1 県 税	千円 372,260,026	千円 202,810,045	% 54.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	92,380,213	55,119,672	59.7
3 地 方 譲 与 税	48,432,000	11,116,664	23.0
4 地 方 特 例 交 付 金	1,175,000	1,205,722	102.6
5 地 方 交 付 税	191,399,000	146,720,222	76.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	850,000	422,764	49.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,160,688	952,418	10.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	17,697,928	7,076,058	40.0
9 国 庫 支 出 金	157,647,112	30,135,046	19.1
10 財 産 収 入	2,004,794	1,336,509	66.7
11 寄 附 金	141,350	20,462	14.5
12 繰 入 金	13,150,116	1,894,831	14.4
13 繰 越 金	17,834,622	22,735,409	127.5
14 諸 収 入	110,143,200	14,645,140	13.3
15 県 債	143,647,200	40,740,000	28.4
合 計	1,177,923,249	536,930,962	45.6

＜平成 29 年度一般会計歳出予算額と支出状況＞

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,851,024 <sup>千円</sup>	807,761 <sup>千円</sup>	43.6 <sup>%</sup>
2 総 務 費	40,766,122	17,350,370	42.6
3 企 画 開 発 費	21,258,609	4,418,940	20.8
4 生 活 環 境 費	9,948,364	1,865,589	18.8
5 保 健 福 祉 費	207,654,307	62,163,713	29.9
6 労 働 費	2,804,290	865,093	30.8
7 農 林 水 産 業 費	50,089,840	11,635,820	23.2
8 商 工 費	84,858,238	53,095,199	62.6
9 土 木 費	154,181,733	31,854,330	20.7
10 警 察 費	59,791,920	25,244,262	42.2
11 教 育 費	281,513,514	112,667,315	40.0
12 災 害 復 旧 費	2,064,876	489,894	23.7
13 公 債 費	141,003,047	58,203,860	41.3
14 諸 支 出 金	119,906,621	64,942,694	54.2
15 予 備 費	230,744	—	—
合 計	1,177,923,249	445,604,860	37.8

## 2 特別会計

特別会計の平成29年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

### <平成29年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成29年9月30日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 11,913,225	千円 9,075,794	% 76.2	千円 9,014,889	% 75.7
公債管理	172,079,804	41,181,400	23.9	40,704,793	23.7
市町村振興資金	1,301,000	906,257	69.7	—	—
鹿島臨海工業地帯造成事業	2,931,445	1,662,388	56.7	1,105,345	37.7
母子・父子・寡婦福祉資金	238,648	173,425	72.7	70,570	29.6
県立医療大学付属病院	2,889,660	1,101,728	38.1	1,203,037	41.6
中小企業事業資金	4,162,488	1,010,000	24.3	571,500	13.7
農業改良資金	75,618	271,204	358.7	26,901	35.6
林業・木材産業改善資金	92,523	231,288	250.0	—	—
沿岸漁業改善資金	71,592	239,939	335.1	18,300	2.6
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—
港湾事業	47,992,776	11,053,631	23.0	7,230,224	15.1
都市計画事業土地区画整理事業	61,471,427	9,480,759	15.4	8,178,958	13.3
合計	305,220,206	76,387,813	25.0	68,108,047	22.3

## IV 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、県は、常に適正公平な賦課徴収に努めております。

平成28年度の決算額は3,680億1,662万円となっており、その県民の皆さんの負担状況は次表のとおりです。

＜県民の県税負担状況＞

税目	区分	平成28年度決算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
		千円	円	円
直接税		261,821,495	229,565	90,375
県民税		120,396,192	105,563	41,558
事業税		79,263,880	69,499	27,361
不動産取得税		7,044,099	6,176	2,431
自動車税		50,159,438	43,980	17,314
自動車取得税		3,694,935	3,240	1,275
その他の税		1,262,951	1,107	436
間接税		106,195,124	93,112	36,656
地方消費税		67,833,793	59,477	23,415
県たばこ税		3,663,756	3,212	1,265
ゴルフ場利用税		2,787,940	2,444	962
軽油引取税		31,909,635	27,979	11,014
その他の税		—	—	—
計		368,016,619	322,677	127,031

(注)世帯数 1,140,510 世帯、人口 2,897,065 人 (29.4.1 現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

## V 県債及び一時借入金について

### 1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。

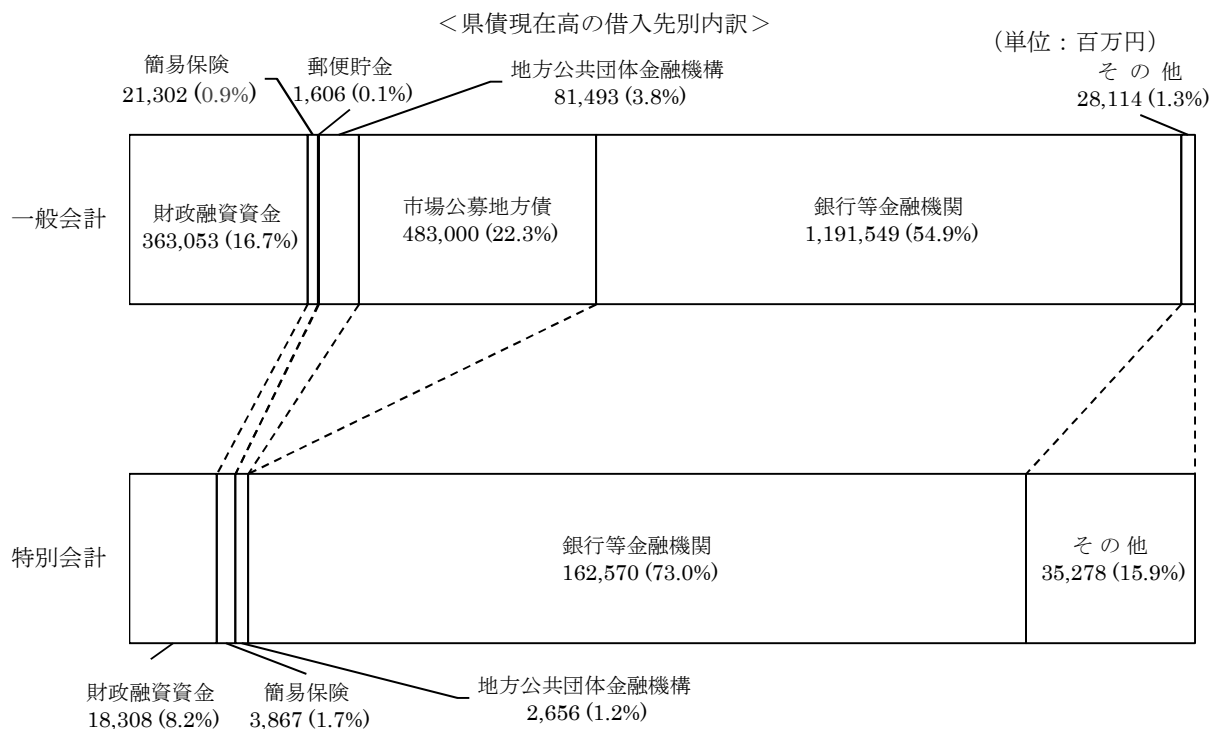
平成29年9月30日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,701億1,669万円、特別会計2,226億7,862万円で、その借入先別の内訳は、次のとおりです。

＜県債現在高表＞

(平成29年9月30日現在)

会計名	借入先	前期末現在高	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで		現在高
			借入額	償還額	
		千円	千円	千円	千円
一般会計	財政融資資金	374,803,224	8,336,100	20,085,945	363,053,379
	簡易保険	22,987,659	—	1,685,587	21,302,072
	郵便貯金	2,404,517	—	798,651	1,605,866
	小計	400,195,400	8,336,100	22,570,183	385,961,317
	地方公共団体金融機構	83,412,816	298,300	2,218,666	81,492,450
	市場公募地方債	451,500,000	64,000,000	32,500,000	483,000,000
	銀行等金融機関	1,190,237,921	36,436,600	35,125,757	1,191,548,764
	その他の他	28,308,699	—	194,545	28,114,154
	計	2,153,654,836	109,071,000	92,609,151	2,170,116,685
特別会計	財政融資資金	18,037,314	436,400	165,614	18,308,100
	簡易保険	3,866,666	—	—	3,866,666
	郵便貯金	—	—	—	—
	小計	21,903,980	436,400	165,614	22,174,766
	地方公共団体金融機構	2,699,170	73,600	117,101	2,655,669
	市場公募地方債	—	—	—	—
	銀行等金融機関	170,296,810	—	7,726,952	162,569,858
	その他の他	35,307,029	—	28,699	35,278,330
	計	230,206,989	510,000	8,038,366	222,678,623
合計	財政融資資金	392,840,538	8,772,500	20,251,559	381,361,479
	簡易保険	26,854,325	—	1,685,587	25,168,738
	郵便貯金	2,404,517	—	798,651	1,605,866
	小計	422,099,380	8,772,500	22,735,797	408,136,083
	地方公共団体金融機構	86,111,986	371,900	2,335,767	84,148,119
	市場公募地方債	451,500,000	64,000,000	32,500,000	483,000,000
	銀行等金融機関	1,360,534,731	36,436,600	42,852,709	1,354,118,622
	その他の他	63,615,728	—	223,244	63,392,484
	計	2,383,861,825	109,581,000	100,647,517	2,392,795,308





## 2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

平成29年度上半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

### ＜一時借入金状況＞

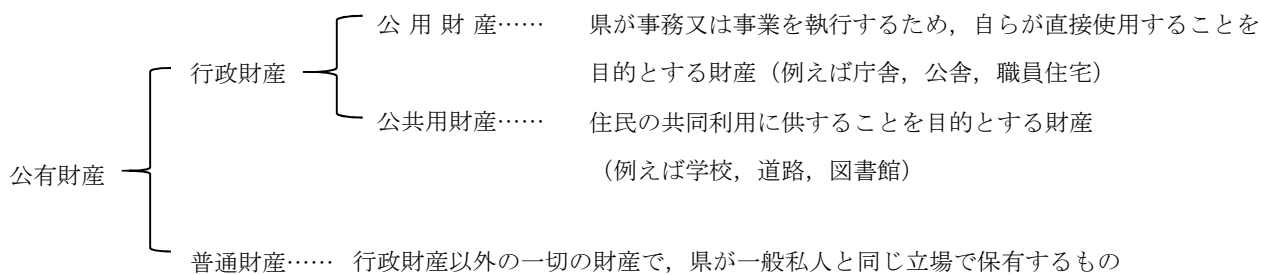
平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
	千円		千円		千円	千円
—	—	4	—	4	—	—
		5	—	5	—	—
		6	—	6	—	—
		7	—	7	—	—
		8	—	8	—	—
		9	—	9	—	—
合 計			—		—	—

## VI 県有財産の状況について

### 1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

平成 29 年 9 月 30 日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び平成 29 年度上半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

<公 有 財 産 現 在 高 表>

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

区 分	単位の 名称	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計 (A)	前期末現在高 (平成 29 年 3 月 31 日現在) (B)	増 減 高 (A)-(B)	
		公 用 財 産	公 共 用 財 産	計					
土 地	m <sup>2</sup>	13,015,287.02	14,972,613.81	27,987,900.83	16,657,728.07	44,645,628.90	44,617,625.54	28,003.36	
建 物	m <sup>2</sup>	738,698.33	2,985,759.77	3,724,458.10	77,163.14	3,801,621.24	3,810,914.42	△ 9,293.18	
立 木	m <sup>3</sup>	346,939.49	707.88	347,647.37	—	347,647.37	347,647.37	—	
工 作 物	か こ い 等	m	138,684.70	399,301.78	537,986.48	627,016.27	1,165,002.75	1,160,049.29	4,953.46
	電 柱 類	本	240	138	378	2	380	380	—
	門, 浄化槽 照明装置等	個	17,243	18,953	36,196	4,393	40,589	40,600	△ 11
船 舶	隻	2	3	5	—	5	5	—	
航 空 機	機	1	—	1	—	1	1	—	
地 上 権 等	m <sup>2</sup>	8,511,968.53	6,336.03	8,518,304.56	18,334.80	8,536,639.36	8,633,427.82	△ 96,788.46	
特 許 権 等	件	—	—	—	85	85	85	—	
株券, その他の有価証券等	円	—	—	—	67,127,237,247	67,127,237,247	67,127,237,247	—	

＜公有財産の主な増減等状況＞

区 分		施 設 名	増減等数量	増減等事由
行政財産	建 物			
	(企画部)	1 常陸那珂工業団地	△ 7,590.01 m <sup>2</sup>	売却
	(保健福祉部)	2 やさしさのまち「桜の郷」整備事業用地	△ 14,012.64 m <sup>2</sup>	売却
	(農林水産部)	3 県営中山間地域総合整備事業 高萩地区(土地改良財産)	△ 4,256.11 m <sup>2</sup>	譲与
		4 経営体育成基盤整備事業 大宝沼地区(土地改良財産)	8,172.72 m <sup>2</sup>	購入
	(土木部)	5 鹿島港港湾関連用地外港地区	51,172.00 m <sup>2</sup>	埋立
普通財産	土 地			
	(土木部)	1 都和アパート	△ 2,102.15 m <sup>2</sup>	撤去
	(教育委員会)	2 総和工業高等学校(実験実習棟)	△ 1,309.01 m <sup>2</sup>	撤去

※ 平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの増減状況

## 2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

平成 29 年度上半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

＜基金の状況＞

平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで

基金名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積立額	取崩額	
	千円	千円	千円	千円
茨城県財政調整基金	18,878,803	479	17,013	18,862,269
茨城県災害救助基金	1,761,495	1	19,371	1,742,125
茨城県美術資料取得基金	205,000	-	-	205,000
茨城県県債管理基金	86,577,683	3,413,706	-	89,991,389
一般会計分	43,804,661	3,389,706	-	47,194,367
特別会計分※	42,773,022	24,000	-	42,797,022
茨城県発電用施設 周辺地域振興基金	-	-	-	-
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	269,195	15,561	-	284,756
茨城県環境保全基金	173,546	-	-	173,546
茨城県緑化基金	72,417	6,341	-	78,758
茨城県森林整備担い手対策基金	172,279	973	-	173,252
茨城県ふるさと水と土基金	963,725	1,338	-	965,063
茨城県特別電源所在県 科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金	1,330,444	-	-	1,330,444
茨城県原子力安全等推進基金	226,551	-	-	226,551
茨城県介護保険財政安定化基金	1,757,914	-	-	1,757,914
茨城県森林整備地域活動支援基金	7,370	-	-	7,370
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	25,643	10,000	-	35,643
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	3,290,619	-	-	3,290,619
茨城県森林湖沼環境基金	988,924	48,277	-	1,037,201
茨城県雇用創出等基金	621,078	48	260,284	360,842
茨城県健やかこども基金	1,448,014	6,025	-	1,454,039
茨城県消費者行政活性化基金	22,671	-	-	22,671

茨城県地域自殺対策緊急強化基金	18,585	1	3,030	15,556
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	1,938	—	—	1,938
茨城県地域医療再生基金	1,817,785	49	1,687,498	130,336
茨城県高等学校等奨学基金	173,488	47,567	25,767	195,288
東日本大震災復興基金	3,363,835	149,304	—	3,513,139
東日本大震災復興交付金基金	256,911	—	—	256,911
茨城県農地集積総合支援基金	1,152,490	119,444	—	1,271,934
茨城県国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金	6,507,548	—	—	6,507,548
茨城県幡谷教育振興基金	104,855	8	6,000	98,863
茨城県地域医療介護総合確保基金	8,129,738	3,062	2,215,305	5,917,495
公共施設長寿命化等推進基金	7,000,500	—	—	7,000,500
文化振興基金	3,000,000	—	—	3,000,000
がん対策基金	3,000,035	120	—	3,000,155
国民健康保険財政安定化基金	1,551,490	—	—	1,551,490
医療提供体制確保基金	3,000,000	—	—	3,000,000
合計	157,872,569	3,822,304	4,234,268	157,460,605

※ 満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て